

ごあいさつ



代表取締役社長

中村義典

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成19年9月30日をもって、第111期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当中間期の状況について御報告申し上げます。

当中間期の我が国経済は、企業収益の継続的な改善を背景に、民間設備投資が増加基調を維持するなど、緩やかな回復が続きました。

国内建設市場につきましては、民間部門における需要は堅調に推移したものの、公共投資が減少傾向をたどるとともに、価格競争が激化し、資材・労務費をはじめとする建設コストが上昇するなど、総じて厳しい環境が続きました。

こうした中、当中間期における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、当社における

建築工事受注高の増加を主因として、前年同期比11.3%増の8,529億円余となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、前年同期に海外の大型プロジェクトの受注があったことなどから、前年同期比46.8%減の1,229億円余、建築工事は、民間部門において大型工事の受注が増加したことなどから、前年同期比50.3%増の5,720億円余となり、建設事業全体では、前年同期比13.6%増の6,950億円余となりました。開発事業等は、前年同期比29.3%減の309億円余となったことから、建設事業と合わせた総受注高は、前年同期比10.7%増の7,260億円余となりました。

連結売上高は、前年同期比1.3%増の8,151億円余となりました。

利益につきましては、当社における完工工事総利益の減少（前年同期比32.0%減）等により、連結営業利益は前年同期比66.1%減の54億円余、連結経常利益は前年同期比13.2%減の154億円余となりました。

中間純利益につきましては、連結子会社であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドが保有する関連会社株式を譲渡したことによる投資有価証券売却益123億円余を含む193億円余の特別利益を計上したことなどから、前年同期比33.9%増の248億円余となりました。

なお、当社における中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とし、12月7日からお支払いすることといたしました。

今後の我が国経済は、民間需要主導の景気回復

が続くものと期待されますが、米国をはじめとする世界経済や原油価格の動向等には注視が必要であるなど、先行き不透明な状況にあります。

国内建設市場につきましては、引き続き厳しい受注競争が見込まれるとともに、建設コストの一 段の上昇も懸念されます。

こうした中、当社グループにおける当期の連結業績は、当社における工事採算の悪化等により、期首に掲げた目標の下方修正を余儀なくされるとともに、「中期経営計画（2006～2008年度）」につきましても、目標の達成には格段の努力が必要となっております。

このため、建設部門における収益力の向上に向けて、市場構造の変化に即した受注力の強化並びに低コスト生産体制の確立を急ぐとともに、開発事業やPFI事業、エンジニアリング事業、環境事業等の積極的推進、重点的な研究・技術開発等にグループ一丸となって取り組み、連結業績の改善を図っていく所存であります。

同時に、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備・強化等に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月